



2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月10日

上場会社名 株式会社カンセキ 上場取引所 東
 コード番号 9903 URL <https://www.kanseki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田垣 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 村山 和弘 (TEL) 028-659-3112
 四半期報告書提出予定日 2020年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第1四半期の連結業績(2020年3月1日~2020年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	9,208	3.6	438	14.5	405	16.9	245	17.2
2020年2月期第1四半期	8,885	5.9	382	△8.7	347	△8.1	209	△10.5

(注) 包括利益 2021年2月期第1四半期 476百万円(72.1%) 2020年2月期第1四半期 277百万円(7.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	35.24	34.81
2020年2月期第1四半期	29.87	29.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第1四半期	29,978	8,456	28.0
2020年2月期	27,353	8,033	29.1

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 8,392百万円 2020年2月期 7,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	5.00	—	7.50	12.50
2021年2月期	—	—	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,900	6.2	936	10.8	871	11.1	517	5.1	74.37
通期	38,200	5.2	1,770	1.5	1,674	1.9	1,034	1.9	147.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

新型コロナウイルスの感染拡大の影響につきましては、算定が極めて困難なことから、本業績予想には織り込んでおりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期1Q	8,050,000株	2020年2月期	8,050,000株
② 期末自己株式数	2021年2月期1Q	1,094,335株	2020年2月期	1,091,335株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期1Q	6,957,536株	2020年2月期1Q	7,006,836株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)における我が国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大により、近代に於いて経験した事の無い程の経済的な混乱を発生させており、短期的な見通しも厳しい情勢となっております。

この様な中、当グループは、お客様・お取引先様・従業員の新型コロナウイルス感染防止の為、所管保健所・自治体等と連携を図りながら、必要な対策を進めてまいりました。営業店では、従業員のマスク着用の他、レジ待ちの間隔線や飛沫シールド設置等の他、営業時間の短縮を行いました。また、緊急事態宣言による自治体の指定業種に該当する店舗では、指定直後から解除されるまでの間、長期休店致しました。

営業面に於いて、ホームセンターでは、前期末に引き続いて新型コロナウイルス感染対策としての殺菌消毒・衛生用品等に集中して購買が起きた他、ゴールデンウィークでは外出自粛要請に伴い、消費者の在宅時間が増えた事から、DIY関連商品や園芸用品の需要が高まりました。また、2020年3月にホームセンター栃木そのべ店(栃木県栃木市)を新規開店し、新たな地域需要への対応にも努めております。

WILD-1事業では、2020年3月にWILD-1ランチ博多店(福岡県福岡市博多区)を開店致し、順調な滑り出しとなりました。しかし、ゴールデンウィークのアウトドア需要が高まる時期の4月に入り、多くの都府県で緊急事態宣言による休業要請指定業種となった事から、店舗の所在する各自治体の指示に沿って、感染拡大防止を最優先し、対象外の地域の店舗も含めて全店休店致しました。そのような状況の中でもオンライン販売は、前年同期を大きく上回る業績推移となりました。

専門店事業においても、オフハウス店舗が、緊急事態宣言による自治体の休業要請指定業種となった事からゴールデンウィーク期間を休店しました。営業再開後は、店頭での買い取り件数は増加傾向にありますが、休店の影響を挽回するには至っておりません。一方で、業務スーパー店舗では、飲食店の営業自粛やイベントの中止、旅行宿泊の激減に伴って業務需要が大幅に減少しておりますが、外出抑制と在宅勤務増加や学校の休業等による宅内食の機会が増加した事から、一般消費者のご利用の加速的増加傾向は止まらず、大幅に業績を伸ばしております。

設備・経費面では、WILD-1ランチ博多店とホームセンター栃木そのべ店の新規出店、業務スーパー店舗2店の改装、新型コロナ感染防止への対策関連経費等の増加要因が発生しましたが、販売促進の自粛・延期や営業時間短縮による残業減少及び電力会社の契約見直しによる光熱費の削減等で、販売管理費の増加を抑制致しました。

これらの結果、ゴールデンウィークを中心とした店舗の長期休店はあったものの、当第1四半期連結累計期間の売上高は92億8百万円(前年同四半期比3.6%増)、営業利益は4億38百万円(前年同四半期比14.5%増)、経常利益は4億5百万円(前年同四半期比16.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億45百万円(前年同四半期比17.2%増)となり、増収増益となりました。

なお、当グループの報告セグメント事業別業績は次の通りです。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業では、新型コロナウイルスの感染防止対策としての殺菌・除菌剤やマスクを中心とした衛生用品の他、透明テーブルクロスや透明ビニールシートがウイルス飛沫防止用品作成の部材として活用されるなど、多岐に渡る需要が生まれております。ゴールデンウィーク期間中では、緊急事態宣言による「STAY HOME」推奨により、DIY用品や園芸用品需要が高まった他、整理整頓・清掃用品も伸長しております。

設備面では、3月に栃木そのべ店(栃木県栃木市)を新規出店致しました。既存の店舗の栃木店と共に地域需要への貢献を目指してゆきます。

これらの結果、営業収益は、48億52百万円(前年同四半期比8.8%増)、栃木そのべ店(栃木県栃木市)の出店費用が発生致しましたが、セグメント利益は、3億52百万円(前年同四半期比233.7%増)となりました。

[WILD-1事業]

WILD-1事業では、関西以西への初出店となるWILD-1ランチ博多店(福岡県福岡市博多区)の開店を皮切りに、順調なスタートを切りましたが、多くの自治体で緊急事態宣言による休業要請指定業種となった事から、自治体の指定する期間を休店致しました。感染拡大防止の為、自治体から指定を受けていない地域の店舗についてもゴールデンウィーク期間中を休業した為、上期最大の需要期に全店休業する事態となり、その間は多くのユーザー様

の御期待に応える事が出来ませんでした。その後、休業要請解除以降に営業を再開した店舗では、来店客数・売上も順調に挽回する状態が続いております。また、ネットショップのオンライン販売については、休業すること無く営業が可能であった為、プライベート・ブランドを中心に売上が大幅に伸長致し、長期休店による業績への影響に一定の歯止めを掛けております。

設備面では、ランチ博多店を新規出店した事により、一部経費の増加要因が発生しましたが、投資計画の見直しや販売促進費の効率化を進め、経費増加を抑制致しました。

これらの結果、営業収益は20億14百万円（前年同四半期比23.3%減）、セグメント利益は、1億7百万円（前年同四半期比64.6%減）となりました。

〔専門店事業〕

専門店事業の内、業務スーパー店舗では、緊急事態宣言下の営業自粛要請に伴うイベントの中止や飲食店等の休業により、業務需要が大幅に減少しました。一方、メディアで価格と品揃えの魅力が紹介され、新規利用客が増加傾向にある中で、在宅時間・在宅期間の長期化は一般のお客様の更なる利用増加に繋がり、一般需要の増加が業務需要の減少を大きく上回る結果となりました。その他、営業面では、緊急事態宣言より2020年5月末日まで間、営業時間の短縮と混雑時の入場制限を行うなど、感染拡大防止にも努めました。

設備面では、2020年4月に雀宮店、5月には宇都宮築瀬店を全面改装致しました。

オフハウス店舗では、季節と生活環境が大きく変わるゴールデンウィークが上期の大きな需要期ですが、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、この期間を休店いたしました。業績にも大きな影響が出ておりますが、在宅生活期間の長期化に伴い、営業再開後は買取り・販売とも増加傾向にあります。

これらの結果、営業収益は24億42百万円（前年同四半期比29.0%増）、セグメント利益は、1億81百万円（前年同四半期比30.9%増）となりました。

〔店舗開発事業〕

店舗開発事業では、アミューズメント施設が緊急事態宣言による休業要請指定業種となったことから、指定の期間を休業致しました。また、前年度に一部賃貸物件の売却を進めたこともあり、賃貸収入は減少致しましたが、相対する支払賃料も減少しております。

これらの結果、営業収益は67百万円（前年同四半期比35.8%減）、セグメント利益は18百万円（前年同四半期比58.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、299億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億24百万円の増加となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加8億78百万円、クレジット売上増に伴う売掛金の増加2億58百万円及び商品の増加9億37百万円等によるものであります。

負債は、215億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億1百万円の増加となりました。主な要因としては、未払法人税等の減少2億63百万円及び短期借入金の減少5億89百万円の減少要因に対して、支払手形及び買掛金の増加6億63百万円、電子記録債務の増加2億98百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億79百万円、賞与引当金の増加94百万円、社債の増加5億円及び長期借入金の増加11億85百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、84億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億22百万円の増加となりました。主な要因としては、自己株式の取得5百万円及び配当金の支払52百万円の減少要因に対し、当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益2億45百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は28.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染拡大について、現時点で当社への影響額等を見通すことは困難なことから、2020年4月10日に公表いたしました2021年2月期の第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想に変更はございません。

今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

※ 上記予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,620,632	2,499,474
売掛金	476,696	735,386
商品	6,078,762	7,016,641
その他	290,365	371,647
貸倒引当金	△96	△98
流動資産合計	8,466,360	10,623,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,500,351	3,694,154
土地	11,067,882	11,067,882
その他(純額)	690,057	738,275
有形固定資産合計	15,258,291	15,500,312
無形固定資産	607,737	590,571
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,614,130	1,627,583
その他	1,402,943	1,626,930
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,017,073	3,254,513
固定資産合計	18,883,102	19,345,397
繰延資産	4,417	9,813
資産合計	27,353,880	29,978,262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,862,824	3,526,317
電子記録債務	944,729	1,243,536
短期借入金	2,170,837	1,581,600
1年内返済予定の長期借入金	3,339,588	3,618,785
未払法人税等	437,014	173,429
賞与引当金	—	94,241
ポイント引当金	291,711	259,356
資産除去債務	7,730	—
その他	881,132	862,873
流動負債合計	10,935,567	11,360,139
固定負債		
社債	500,000	1,000,000
長期借入金	6,614,244	7,799,362
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
退職給付に係る負債	601,393	607,359
資産除去債務	154,481	182,152
長期預り敷金保証金	116,831	114,721
その他	369,459	430,081
固定負債合計	8,384,749	10,162,016
負債合計	19,320,317	21,522,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	4,176,757	4,369,779
自己株式	△666,095	△671,614
株主資本合計	7,300,662	7,488,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	672,569	904,277
退職給付に係る調整累計額	352	259
その他の包括利益累計額合計	672,922	904,537
新株予約権	59,978	63,404
純資産合計	8,033,563	8,456,106
負債純資産合計	27,353,880	29,978,262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	8,885,381	9,208,852
売上原価	6,348,114	6,578,065
売上総利益	2,537,266	2,630,786
営業収入	203,701	176,404
営業総利益	2,740,968	2,807,191
販売費及び一般管理費	2,358,236	2,369,031
営業利益	382,731	438,160
営業外収益		
受取利息	104	97
受取配当金	1,221	1,164
受取保険金	132	68
補助金収入	8,282	7,116
その他	1,677	1,324
営業外収益合計	11,417	9,771
営業外費用		
支払利息	46,406	38,116
支払手数料	—	593
その他	649	3,543
営業外費用合計	47,055	42,253
経常利益	347,093	405,678
特別損失		
固定資産除売却損	7,510	1,560
投資有価証券評価損	12,342	7,293
賃貸借契約解約損	—	738
特別損失合計	19,852	9,592
税金等調整前四半期純利益	327,240	396,085
法人税、住民税及び事業税	123,419	148,961
法人税等調整額	△5,453	1,912
法人税等合計	117,966	150,873
四半期純利益	209,274	245,211
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,274	245,211

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
四半期純利益	209,274	245,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,611	231,707
退職給付に係る調整額	233	△92
その他の包括利益合計	67,844	231,614
四半期包括利益	277,118	476,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,118	476,826

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大及び政府から発令された緊急事態宣言を受け、当社では全店舗において営業時間の短縮及び自治体における休業要請指定業種の店舗において臨時休業の措置を講じていましたが、順次営業を再開し、緊急事態宣言の解除により、6月1日には全店舗の営業を再開しております。

当社においては、5月26日に全都道府県において緊急事態宣言が解除され、経済活動が再開したことに伴い、6月以降の業績が回復するという仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,458,476	2,625,945	1,892,987	105,245	9,082,654	6,428	9,089,083	—	9,089,083
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	3,267	3,267	14,400	17,667	△17,667	—
計	4,458,476	2,625,945	1,892,987	108,512	9,085,921	20,828	9,106,750	△17,667	9,089,083
セグメント利益	105,573	303,292	138,633	44,990	592,490	5,665	598,156	△215,424	382,731

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△215,424千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△215,424千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,852,643	2,014,464	2,442,102	67,619	9,376,830	8,426	9,385,257	—	9,385,257
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	3,267	3,267	14,400	17,667	△17,667	—
計	4,852,643	2,014,464	2,442,102	70,886	9,380,097	22,826	9,402,924	△17,667	9,385,257
セグメント利益	352,252	107,299	181,478	18,867	659,898	7,571	667,469	△229,309	438,160

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△229,309千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△229,309千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。